

行財政構造改革推進方策実施状況報告書
(平成23年度 概要版)

平成24年9月
兵 庫 県

目次

1	平成23年度における県政運営	1
2	財政運営の状況	1
3	各分野における実施状況	
(1)	組織	
	本庁	9
	地方機関、その他の組織	10
	附属機関等	10
(2)	定員・給与	
	定員	11
	給与	13
(3)	行政施策	
	事務事業	14
	投資事業	19
	公的施設	22
	試験研究機関	23
	教育機関	24
(4)	公営企業	
	企業庁	29
	病院局	31
(5)	公社等	33
(6)	自主財源の確保	
	県税	37
	使用料等	38
	県営住宅使用料等	38
	財産収入等	39
	資金管理の推進	39
	課税自主権の活用	40
	地方税財源の充実強化	42
(7)	先行取得用地等	43

1 平成 23 年度における県政運営

平成 23 年度の本県経済は、リーマンショックの影響から回復基調にあったものの、欧州の金融不安、8 月以降の歴史的な円高に加え、東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーンの寸断に伴う生産低下などから足踏み状態が続いていた。

このため、平成 23 年度においては、行財政構造改革を進めつつ、経済雇用対策はもとより台風災害などに対する防災・減災対策、少子対策、地域再生対策など元気で安全安心な兵庫に向けた対策に積極的に取り組んだ。

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の被災地に対して、関西広域連合のカウンターパート方式による支援とともに、阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえた本県ならではの支援を積極的に行ってきた。

併せて、県内における地震・津波などへの防災対策、原子力発電所事故を契機とした省エネルギー対策にも取り組んできた。

昨年 12 月には、2040 年の兵庫の目指すべき姿を現した「21 世紀兵庫長期ビジョン」を策定したところであり、今後、「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向けて諸施策を展開することとした。

2 財政運営の状況

(1) 平成 23 年度一般会計歳入歳出の状況

当初予算の概要

平成 23 年度は、行財政全般にわたる総点検を踏まえて策定した第 2 次行財政構造改革推進方策（以下、「第 2 次行革プラン」という。）のスタートの年である。このため、予算編成にあたっては、第 2 次行革プランの取組みを基本に、地方財政を取り巻く環境を踏まえ、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を見極めつつ、施策の選択と集中を一層徹底し、県民ニーズに的確に応えることのできる予算（予算規模：2 兆 1,285 億円（対前年度比 96.6%））を編成した。

歳入については、県税は、企業業績を反映し法人関係税を中心に増収と見込む一方、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、地方財政計画を踏まえ減額計上した。なお、一般財源総額は、ほぼ前年度と同水準となる 1 兆 1,453 億円となった。

歳出については、第 2 次行革プランの基本方向を踏まえ、ゼロベースで評価・点検し、92 億円（一般財源 46 億円）〔平成 23 年度実績では 88 億円（一般財源 44 億円）〕の見直しを行った。

一方で、元気で安全安心な兵庫を実現するため、「新時代の経済社会をつくる」、「安全安心の基盤をつくる」、「質の高い生活をつくる」、「地域の魅力と元気をつくる」、「兵庫の自立の枠組みをつくる」の 5 つを柱に施策の選択と集中を図りながら明日の兵庫へとつながる施策を重点的に展開した。

収支不足額については、平成 22 年度当初時の 884 億円から 29 億円改善したものの、なお 800 億円を超えたことから、退職手当債や行政改革推進債の発行、県債管理基金の活用により対応した。

補正予算の概要

ア 6 月補正予算（東日本大震災対策、津波対策）

東日本大震災被災地への人的・物的支援、風評被害対策、中小企業支援など県内経済の活性化対策を実施するとともに、津波対策など本県として特に緊急を要する項目について、241 億円の補正予算を編成した。

- イ 9月補正予算(台風第12・15号災害緊急対策、東日本大震災支援対策等の追加実施)
台風第12号及び第15号による被害に対応するための被災者支援対策、産業復興対策、道路・河川・農業施設などの公共施設の復旧対策を実施した。また、国第2次補正予算を踏まえ、東日本大震災にかかる被災者生活再建支援基金の追加拠出、県内中小企業に対する円高対策など緊急を要する事業のために、200億円(追加分を含む)の補正予算を編成した。
- ウ 専決処分による補正(青野運動公苑立替金請求事件損害賠償金)
最高裁判決を踏まえ、専決により105億円の予算を補正した。
- エ 12月補正予算(緊急防災・減災対策、国経済対策関係基金の積み増し)
国の第3次補正予算を踏まえ、津波防御対策など緊急防災・減災対策、緊急雇用就業機会創出基金を活用した雇用創出事業など経済・雇用対策、森林林業緊急整備基金等5基金の積み増しなど、145億円の補正予算を編成した。
- オ 2月補正予算(国の第4次補正予算に伴う対応、緊急防災・減災対策等の実施)
国の第4次補正予算を踏まえ、公共事業や基金の積み増しなど、212億円を追加措置した。
一方で中小企業制度資金貸付金等の事業確定に伴う既定予算の精算措置を行ったことから、2月補正予算全体としては、1,229億円の減額となった。

(参考) 一般会計予算の状況

区分	予算規模	主な実施内容
当初予算	21,285億円	新時代の経済社会をつくる、安全安心の基盤をつくる、質の高い生活をつくる、地域の魅力と元気をつくる、兵庫の自立の枠組みをつくる
6月補正予算	241億円	東日本大震災対策(中小企業の経営支援対策等) 津波対策(津波被害警戒図の作成等)
9月補正予算	200億円	台風第12号・15号災害緊急対策 (農林水産関係施設・公共土木施設等の復旧・復興対策など) 東日本大震災支援対策等の追加実施 (被災者生活再建支援基金への追加拠出等)
専決処分による補正	105億円	青野運動公苑立替金請求事件損害賠償金
12月補正予算	145億円	緊急防災・減災対策() 国経済対策関係基金の積み増し
2月補正予算	1,229億円	追加対応分 212億円 国の第4次補正予算に伴う対応 (安心こども基金など基金の積み増し等) 緊急防災・減災対策() 精算分 1,441億円 中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算措置による減額
合計(最終予算)	20,747億円	

() 地方税の臨時的な措置を財源として、全国的に緊急に実施する防災・減災対策事業

年間収支（当初予算からの増減）

ア 歳入

(ア) 県税等

本県経済の持ち直しの動きなどに伴う法人収益の堅調な動きを受け、法人関係税を中心に当初予算から 47 億円増の 6,398 億円

(イ) 地方交付税等

特別交付税は被災者生活再建支援基金への拠出等に伴い 49 億円増の 73 億円となった一方、普通交付税は、基準財政収入額が法人関係税の増に伴い当初見込みよりも増額算定されたため、当初予算から 84 億円減の 4,770 億円となったことから、全体では当初予算から 35 億円減の 4,843 億円

(ウ) 県債

国の補正に伴う経済対策や緊急防災・減災対策、学校施設の耐震化事業など県として取り組むべき事業を実施したことで 140 億円増の 1,066 億円

(エ) 国庫支出金

国庫支出金は、国の経済対策による増(223 億円)等により、169 億円増の 1,967 億円

(オ) その他収入

中小企業制度資金貸付金の預託額が 859 億円減の 3,692 億円になる等、811 億円減の 5,666 億円

(カ) 歳入総額

当初予算から 490 億円減の 1 兆 9,940 億円

イ 歳出

(ア) 人件費

退職手当の実績減等により、当初予算より 81 億円減の 5,671 億円

(イ) 公債費

県債発行利率が見込みよりも低かったこと等に伴い 18 億円減の 2,845 億円

(ウ) 投資的経費

東日本大震災を踏まえた緊急防災・減災対策、国経済対策等に伴い補助、単独事業ともに増加し、当初予算より 78 億円増の 1,948 億円

(エ) 行政経費

国の経済対策等に伴う基金積立が 223 億円増の 314 億円となった一方、中小企業制度資金貸付金の融資実績が 859 億円減の 3,692 億円となる等、全体では 704 億円減の 9,980 億円

(オ) 歳出総額

当初予算から 664 億円減の 2 兆 621 億円

ウ 年間収支

(ア) 収支不足額

地方税などの一般財源が見込みより増加したこと等により 681 億円と当初予算の 855 億円より 174 億円改善

(イ) 財源対策

退職手当債 250 億円、行革推進債 250 億円を当初予算どおり発行する一方、県債管理基金は 355 億円から 169 億円減額し 186 億円を活用

(ウ) 平成 23 年度年間収支

約 5 億円の黒字

(単位：億円)

区 分	H23年度 当初	経済対策 補正分	精算補正 分(2月)	H23年度 最終予算	H23年度 実績	差引 -
県税等	6,351	0	14	6,365	6,398	47
地方交付税等	4,878	41	70	4,849	4,843	35
県債	926	151	0	1,077	1,066	140
国庫支出金	1,798	360	120	2,038	1,967	169
その他収入	6,477	351	1,182	5,646	5,666	811
歳入計 A	20,430	903	1,358	19,975	19,940	490
人件費	5,752	0	72	5,680	5,671	81
公債費	2,863	0	13	2,850	2,845	18
投資的経費	1,870	147	48	1,969	1,948	78
補助事業	1,200	96	34	1,262	1,249	49
単独事業	670	51	14	707	699	29
災害復旧事業	116	144	82	178	177	61
行政経費等	10,684	612	1,226	10,070	9,980	704
歳出計 B	21,285	903	1,441	20,747	20,621	664
収支不足額 A - B C	855	0	83	772	681	174
財源対策額 D	855	0	83	772	686	169
退職手当債の発行	250	0	0	250	250	0
行革推進債の発行	250	0	0	250	250	0
県債管理基金の活用	355	0	83	272	186	169
財源対策後 実質収支 C + D E	0	0	0	0	5	5

- 1 平成23年度実績欄は、平成23年度決算をもとに前年度からの繰越を控除、翌年度以降の繰越を加算した額。したがって、平成23年度決算の数値とは一致しないものがある。
- 2 県税等には、地方譲与税及び地方特例交付金を含む。

(2) 財政指標

プライマリーバランス 682 億円黒字（財政フレームにおける目標値：462 億円黒字）
地方税などの一般財源が増加したことにより県債管理基金活用額が減少したことから、目標値より 220 億円改善し、682 億円の黒字となった。

実質公債費比率

ア 単年度 16.6%（財政フレームにおける目標値：21.5%）

イ 3 か年平均 19.5%（財政フレームにおける目標値：21.6%）

平成 23 年度から 26 年度までの借換債発行額の平準化を図るため、平成 23 年度の借換債を増額し、元金の償還額が減少したこと等から、目標値より 4.9 ポイント減の 16.6%となった。

3 か年（平成 21 年度～23 年度）平均では、平成 22 年度の比率を見込値から決算値に置き換えるとともに、平成 23 年度（単年度）の比率が 4.9 ポイント減となったことから、2.1 ポイント減少し 19.5%となった。

【借換債平準化対策（H23～H26 年度）】

（単位：億円）

区 分		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	計
借換債	対策前	1,328	2,010	2,990	5,080	11,410
	対策後	1,814	2,730 程度	3,430 程度	3,430 程度	11,410
基金残高		+486	+720 程度	+440 程度	1,650 程度	0

1 平成 23 年度から 26 年度の借換率：現行どおり（78.5%）。

2 23 年度～25 年度に借換債を追加発行することで増加する県債管理基金残高については、26 年度の償還に活用。

県債残高（臨時財政対策債及び減収補填債を除く）

3 兆 2,392 億円（財政フレームにおける目標値：3 兆 2,769 億円）

県債残高は、平成 23 年度から平成 24 年度に繰越した事業量が当初の見込よりも増加し、平成 23 年度中の県債発行額が減少したこと等から、目標値より 377 億円減の 3 兆 2,392 億円となった。

将来負担比率 351.7%（財政フレームにおける目標値：370.8%）

年間の収支不足額が縮減したことに伴い、県債管理基金の取崩額が減少し、残高が増加したこと、公社等の負債額が減少したこと等により、目標値より 19.1 ポイント減少し 351.7%となった。

また、阪神・淡路大震災関連県債を除く将来負担比率は、275.7%と目標値（303.6%）より、27.9 ポイント減少した。

県債管理基金の活用 186 億円

（財政フレームにおける目標値：355 億円[ルール積立額 1,400 億円の 1/3 未満]）

地方税などの一般財源が増加したことにより、収支不足に対する財源対策として活用する額は、目標値より 169 億円減の 186 億円となった。

県債管理基金積立不足率 40.2%（財政フレームにおける目標値：55.0%）

地方税などの一般財源の増加に伴う県債管理基金の活用額の減（169 億円）や、借換債発行額の平準化対策として平成 23 年度の借換債発行額を増額（486 億円）したこと等により、県債管理基金残高が 867 億円増加したことから、目標値より 14.8 ポイント減少し、40.2%となった。

経常収支比率 99.3%（財政フレームにおける目標値：98.8%）

社会保障関係費が見込よりも増加したこと等から、目標値より 0.5 ポイント増加し、99.3%となった。

（単位：億円）

区 分	H23 年度 目標値	H23 年度 決算	差引 -
プライマリーバランス	462	682	220
実質公債費比率（単年度） %	21.5	16.6	4.9
震災関連基金活用除き %	17.5	12.9	4.6
実質公債費比率（3 か年平均） %	21.6	19.5	2.1
震災関連基金活用除き %	16.2	14.3	1.9
県債残高	38,439	38,050	389
臨時財政対策債、減収補填債除き	32,769	32,392	377
将来負担比率 %	370.8	351.7	19.1
震災関連県債残高除き %	303.6	275.7	27.9
県債管理基金活用額	355	186	169
県債管理基金積立不足率 %	55.0	40.2	14.8
経常収支比率 %	98.8	99.3	0.5
震災関連公債費除き %	92.7	93.2	0.5

(参考) 財政運営の基本方針

持続可能な行財政基盤の確立及び元気で安全安心な兵庫づくりのため、平成 30 年度までの財政運営の目標を設定

さらに、国の中期財政フレーム期間は、地方一般財源総額が固定されると見込まれる厳しい財政状況を踏まえ、中間目標（平成 23～25 年度）を設定し、改革を着実に推進

区 分	中間目標（H23～H25）	平成 30 年度までの目標	
財 政 運 営 の 目 標	収支均衡	-	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】
	プライマリーバランス	黒字 【毎年度】	
	実質公債費比率	24%未満 【H23～H25】	18%水準 【H30】
	県債残高	H19 の 95%水準 (31,912 億円) 【H25】	H19 の 80%水準 (26,874 億円) 【H30】
	将来負担比率	震災の影響を除く比率が ピーク時においても300% 水準 【H23～H25】	震災の影響を除く比率が H19 年度の全国平均水準 (250%水準) 【H30】
	県債管理基金活用額	ルール積立額の約 1/3 以下 【毎年度】	
	県債管理基金積立不足率	60%以下 【H23～H25】	H19 の 2/3 水準 【H30】
	経常収支比率	100%未満 【H23～H25】	90%水準 【H30】

3 各分野における実施状況

「第2次行財政構造改革推進方策(第2次行革プラン)平成23年度実施計画」(平成23年2月策定)等に定める内容に沿って、各分野において次のとおり実施

(1) 組織

本庁

ア 簡素で効率的な組織体制の構築

- ・「長期ビジョンの改訂」、「関西広域連合の運営調整」など喫緊の政策課題に対し、全県の視野から迅速・的確な課題対応を図るため「政策監」を設置
- ・組織の枠を超えてより機動的かつ柔軟な政策調整を図るため、知事室・政策室を廃止し、「知事室長」、「政策調整局長」、「ビジョン局長」を設置

[H23.4.1 組織改正]

区分	H22	H23	増減	主な再編内容
部	5	5	-	〔局の再編〕 知事室、政策室の廃止（機動的で柔軟な政策調整の推進） 教育・情報局の廃止（所管事務を管理局、企画財政局に移管）
局	24	21	3	〔課・室の再編〕 地域再生課の設置（地域再生大作戦の推進） 県民生活課、協働推進室の設置（県民生活課、地域協働課の再編）
課	100	100	-	新産業情報課の設置（新産業課の再編） 温暖化対策課の設置（低炭素社会実現に向けた施策推進） 水大気課の設置（大気課と水質課の統合）
室	33	33	-	総合治水課、武庫川総合治水室の設置 （河川計画室、武庫川企画調整課の再編）
地方機関	48	48	-	ものづくり大学の設置(ものづくり人材の育成強化のため姫路高等技術専門学院を再編)

[H23.8.1 組織改正]

エネルギー対策室の設置（総合的なエネルギー対策の推進）

イ 本部体制の見直し

エネルギー対策推進本部、森・川・海再生推進本部の統合を見送り、エネルギー対策推進本部は、東日本大震災を契機に、喫緊の課題である電力確保対策、温暖化対策にも資する再生可能エネルギーの導入促進など総合的なエネルギー対策を推進する組織として改編。森・川・海再生推進本部は廃止。

廃止した本部(6)	明石海峡大橋及び関連道路事業推進本部、エイズ対策推進本部、花と緑の総合推進本部、情報通信技術戦略推進本部、住宅再建共済制度加入促進本部、森・川・海再生推進本部
統合した本部(2)	事務改革等推進本部（行財政構造改革本部に統合） 企業立地推進本部（緊急経済・雇用対策推進本部に統合）

地方機関、その他の組織

- ・県民局本局組織の再編（副局長の専任化、総務室・県民室の再編、県民局ごとの課題等に対応する参事や室・課の設置）
- ・事務所等の再編（土地改良事務所の再編、消費生活センターの設置、文化会館等への指定管理者制度の導入）

附属機関等

- ・必要性が低下した機関の廃止（1機関）や類似機関の統合（2機関を1機関に統合）、委員数の削減（附属機関：46人減[2.8%減]、要綱等に基づく協議会等：46人減[6.9%減]）等を実施
- ・平成20年度から実施している委員報酬額の減額（日額20%減、月額10%減）を継続実施

(2) 定員・給与

定員

ア 平成 30 年度までに概ね 3 割の定員削減を行う部門

(ア) 一般行政部門、県立大学事務局職員、教育委員会の事務局職員及び県単独教職員、企業庁、病院局の医療職員以外の職員

事務事業や組織の徹底した見直し等により、定数は、前年度と比較して 311 人削減（3.4%減）現員では、309 人削減（3.4%減）

区 分		削減目標		削減実績	
		H23～H25	H20～H30	H23～H24	H20～H24
一般行政部門	知事部局等職員	10%	30%	6.4%	19.8%
教育部門	県立大学 事務局職員	9%		3.7%	9.1%
	教育委員会 事務局職員	5%	30%	3.1%	18.0%
	県単独教職員	5%	30%	4.6%	19.7%
公営企業部門	企業庁職員	5%	30%	1.4%	16.3%
	病院局 医療職員以外の職員	8%	30%	5.8%	17.7%

【定数】

(単位：人)

区 分		H19.4.1	H22.4.1	H23.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H24.4.1	対 H19 増減 (-)	増減率 /
一般行政部門	知事部局等職員	8,584	7,402	7,137	265	3.6%	6,850	1,734	20.2%
教育部門	事務局職員	527	451	444	7	1.6%	437	90	17.1%
	県単独教職員	807	685	661	24	3.5%	648	159	19.7%
公営企業部門	企業庁職員	270	191	189	2	1.0%	186	84	31.1%
	病院局 医療職員以外の職員	603	502	489	13	2.6%	473	130	21.6%
計		10,791	9,231	8,920	311	3.4%	8,594	2,197	20.4%

【現員】

(単位：人)

区 分		H19.4.1	H22.4.1	H23.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H24.4.1	対 H19 増減 (-)	増減率 /
一般行政部門	知事部局等職員	8,279	7,172	6,909	263	3.7%	6,642	1,637	19.8%
教育部門	県立大学事務局職員	219	207	201	6	2.9%	199	20	9.1%
	教育委員会事務局職員	512	436	433	3	0.7%	420	92	18.0%
	県単独教職員	807	685	661	24	3.5%	648	159	19.7%
公営企業部門	企業庁職員	215	183	182	1	0.5%	180	35	16.3%
	病院局 医療職員以外の職員	519	457	445	12	2.6%	427	92	17.7%
計		10,551	9,140	8,831	309	3.4%	8,516	2,035	19.3%

平成 30 年度までに、平成 19 年度の概ね 3 割を削減

(イ) 警察事務職員

定数は、前年度と比較して5人削減(0.5%減)、現員では、28人削減(8.8%減)

対 象	削減目標		削減実績	
	H23～H25	H20～H30	H23～H24	H20～H24
鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員	9%	30%	10.4%	21.1%

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1	H23.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H24.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
	警察事務職員	975	955	950	5	0.5%	945	30

概ね3割の削減を行う一般行政類似部門以外の鑑識、科学捜査等に係る職員を含む

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1	H23.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H24.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
	警察事務職員	834	796	767	29	3.6%	761	73
うち一般行政類似部門	356	318	290	28	8.8%	281	75	21.1%

平成30年度までに、鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員の概ね3割を削減

イ 法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門

(ア) 教育委員会法定教職員、県立大学教員、警察官、病院局医療職員

教育委員会法定教職員については、中学校および特別支援学校の児童・生徒数の増加、県立大学教員については、大学院におけるシミュレーション学研科の新設、警察官については、公訴時効の廃止に伴う捜査体制の整備、病院局医療職員については、県立西宮病院救急救命センターの開設等の高度専門医療体制の充実等に対応するため、定数及び現員を適正配置

【定数】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1	H23.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H24.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
	教育 部門	39,777	39,925	40,206	+281	+0.7%	40,565	+788
教育委員会 法定教職員	39,777	39,925	40,206	+281	+0.7%	40,565	+788	+2.0%
県立大学 教員	744	744	744	±0	±0.0%	744	±0	±0.0%
警察部門 警察官	11,685	11,777	11,819	+42	+0.4%	11,832	+147	+1.3%
公営企業部門 病院局 医療職員	4,462	4,569	4,601	+32	+0.7%	4,999	+537	+12.0%

【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H22.4.1	H23.4.1	対前年度増減 (-)	増減率 /	H24.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
	教育 部門	39,777	39,925	40,206	+281	+0.7%	40,565	+788
教育委員会 法定教職員	39,777	39,925	40,206	+281	+0.7%	40,565	+788	+2.0%
県立大学 教員	550	557	563	+6	+1.1%	559	+9	+1.6%
警察部門 警察官	11,491	11,377	11,493	+116	+1.0%	11,474	17	0.1%
公営企業部門 病院局 医療職員	4,124	4,303	4,343	+40	+0.9%	4,747	+623	+15.1%

給与

ア 特別職

給料月額（知事 20%減額、副知事 15%減額等）や期末手当（知事 30%減額、副知事 28%減額等）などの減額措置を引き続き実施

〔参考〕年収の削減額

	行革による削減額	勧告(H20～H23)に準じた削減額	合計
知事	599万円	63万円	662万円
副知事	392万円	51万円	443万円

イ 一般職

(ア) 人事委員会勧告による引下げ

- ・平成23年4月～ 給料表の平均0.1%引下げを実施
- ・平成24年4月～ 給料表の平均0.3%引下げを決定

(イ) 減額措置

給料（役職に応じて4.5%減額～9%減額）、管理職手当（20%減額）及び期末・勤勉手当の減額措置を引き続き実施

なお、期末・勤勉手当の減額措置については、平成23年度に限り、人事委員会勧告により年間給与が3年連続の引下げとなっていることを考慮し、一部緩和（全職員平均：約1.4万円）

〔参考〕一般職員1人あたりの年収削減の状況

	行革による削減額	勧告(H20～H23)による削減額	合計
部長級	144万円	50万円	194万円
課長級	95万円	40万円	135万円
全職員平均	32万円	28万円	60万円

(3) 行政施策

事務事業

第2次行革プランに基づき、事業の必要性、県と民間・市町との役割分担等の観点から見直しを行うなど、選択と集中を徹底することで、一般事業費及び政策的経費について、平成23年度実績としては、平成22年度から88億円（一般財源で44億円）の見直しを行った。

一方で、「新時代の経済社会をつくる」、「安全安心の基盤をつくる」、「質の高い生活をつくる」、「地域の魅力と元気をつくる」、「兵庫の自立の枠組みをつくる」を5つの柱として、新規事業を233事業(61億円)計上するなど、未来の兵庫へとつながる施策を重点的に展開した。

なお、後期高齢者医療費県費負担金や介護給付費県費負担金などの社会保障関係費が、平成22年度に比べ92億円（一般財源で89億円）増加し、県財政に引き続き大きな負担となっている。

また、国経済対策基金については、緊急雇用対策、保育所整備などの少子化対策、医療施設の耐震化などの地域医療対策等に積極的に活用した。

ア 見直し総額

(単位：百万円)

区分	H22年度 当初予算額	H23年度 実績	対前年度増減 (-)	増減率 (/)
一般事業費	44,657 (37,480)	40,047 (33,570)	4,610 (3,910)	10.3% (10.4%)
政策的経費	138,162 (52,537)	133,965 (52,051)	4,197 (486)	3.0% (0.9%)
第2次行革プラン 記載の個別事業	41,948 (37,080)	41,591 (36,811)	357 (269)	0.9% (0.7%)
計	182,819 (90,017)	174,012 (85,621)	8,807 (4,396)	4.8% (4.9%)

()は一般財源

上記事業費は、行政経費総額から、法令等に基づく義務的経費(国の制度に基づく医療費、措置費等)、特定財源事業である中小企業制度融資預託金や国経済対策基金事業を除いた経費

イ 主な見直し事業

(単位：百万円)

事業名	第2次行革プランに おける見直し内容	H22年度 当初予算	H23年度 実績	差引 -
民間社会福祉施設運営交付金	交付金の対象を「国の職員配置基準」を超えて配置する職員数に見直し(H23)	396 (396)	352 (352)	44 (44)
市町ボランティア活動支援事業	事業の廃止(H23)	60 (60)	0 (0)	60 (60)
私立学校経常費補助	地方交付税措置と県費の重複措置の段階的削減及び事業費相当2.5%減額(H23)	25,190 (21,334)	25,038 (21,291)	152 (43)
都市公園維持管理事業	管理水準の適正化を図り、維持管理費を縮減(H23)	2,227 (1,466)	2,056 (1,283)	171 (183)
各種団体、市町への補助・委託事業	各種団体、市町等への補助・委託等について、県の事務費の削減に準じて減額(H23)	1,186 (1,143)	1,091 (1,046)	95 (97)

()書きは一般財源

ウ 重点施策

経済の自立、生活の質の向上、地域の自立の3つを基軸に据え、次の5つを柱に、施策の集中と選択を図りながら、明日の兵庫へとつながる施策を重点的に展開

(新時代の経済社会をつくる)

- ・ 中小企業金融の円滑化、緊急経済雇用対策など、経済雇用の安定と産業の持続的成長の促進
- ・ 京速コンピュータ「京」の産業利用への支援、ひょうご新産業創造ファンドの組成など成長産業の創出
- ・ ものづくり大学校の整備・運営、ひょうご海外需要開拓プロジェクトの推進など特色ある地域産業づくり
- ・ 農業の担い手育成、農水産物のブランド力向上など農林水産業の振興

(安全安心の基盤をつくる)

- ・ 山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画の推進、東海・東南海・南海地震対策など危機管理の徹底
- ・ 被災地への人的・物的支援、県内中小企業の経営支援対策など東日本大震災対策の推進
- ・ 東日本大震災における津波被害を踏まえた津波対策インフラ整備事業など、緊急防災・減災事業の推進
- ・ 台風12号及び15号被害にかかる被災者支援、産業復興、農業への支援など復興・復旧対策
- ・ 県立学校施設、私立学校施設、住宅などにおける耐震化の推進
- ・ 地域医療体制の整備、高齢者・障害者の生活・自立支援、福祉医療の充実など安心の基盤づくり
- ・ 健康づくり推進条例、受動喫煙防止対策など健康ひょうごの推進

(質の高い生活をつくる)

- ・ 「兵庫型教科担任制」の推進、高等学校への空調設備・太陽光発電設備の整備、特別支援教育体制充実事業など学校教育等の充実
- ・ 認定こども園整備等の促進、こども医療費助成事業の充実、乳幼児子育て応援事業の実施など少子対策の推進
- ・ ユニバーサル社会づくりの推進、地域商業・商店街の振興など快適で豊かな生活環境の実現
- ・ うちエコ診断推進事業などによる地球温暖化対策、シカ捕獲緊急対策などによる野生動物被害防止対策の推進など、自然と調和した生活の拡大
- ・ 県環境率先行動の追加実施、太陽光発電の導入促進など、夏期の緊急省エネルギー対策

(地域の魅力と元気をつくる)

- ・地域ビジョンの実現や地域活性化に向けた地域の自主的・自立的な取組みを支援する「地域の夢推進事業」を創設
- ・むらの将来検討支援事業、小規模集落元気作戦、ふるさと自立計画推進モデル事業など地域再生大作戦の展開
- ・あわじ環境未来島構想の推進、山陰海岸ジオパークの推進など強みを生かした地域づくり
- ・神戸マラソン、第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会の開催などスポーツを通じた交流促進
- ・道路網の着実な整備や公共交通の利便性向上など交流基盤の整備

(兵庫の自立の枠組みをつくる)

- ・関西広域連合の活動の展開など地方分権改革の推進
- ・21世紀兵庫長期ビジョンの改訂

エ 東日本大震災被災者支援対策費

東日本大震災からの早期復旧を支援するため、阪神・淡路大震災を経験した県として、被災県及び国からの要請等にも応えながら、物資の提供、職員等の派遣などの支援を実施した。

(ア) 支援物資等の支援

被災地の早期復旧・復興を支援するため、広域緊急援助隊派遣(307百万円)や災害ボランティア活動支援事業(40百万円)、コミュニティ復興支援事業(19百万円)等、1,165百万円にのぼる支援を実施した。

(単位:百万円)

区 分	主 な 実 施 内 容	H23 年度 実 績
救 急 ・ 救 助 対 策	広域緊急援助隊派遣 等	314
避 難 所 等 対 策	災害ボランティア活動支援事業、被災児童 に対する相談支援事業 等	213
コ ミ ュ ニ テ ィ 復 興 対 策	コミュニティ復興支援事業、東日本大震災 仮設住宅コミュニティ支援事業 等	21
支 援 物 資 の 提 供	備蓄物資輸送、医薬品・介護食の提供等	17
そ の 他 対 策	被災者住宅対策、被災者受入対策 等	600
合 計	-	1,165

(イ) 職員派遣

延べ94,636人の職員を派遣

(延べ人・日)

区 分	派 遣 人 数
県 職 員	10,614
教育委員会・公立学校職員	1,526
警 察 官	38,084
市 町 職 員	39,653
日 赤 ・ 社 協 等	4,759
合 計	94,636

オ 社会保障関係費（主なもの） （単位：百万円）

区 分	H22 年度 当初予算額	H23 年度 実績	対前年度増減 (-)	増減率 (/)
後期高齢者医療費 県費負担金	49,111 (49,111)	52,212 (52,212)	3,101 (3,101)	6.3% (6.3%)
介護給付費県費負 担金	47,793 (47,793)	49,076 (49,076)	1,283 (1,283)	2.7% (2.7%)
国民健康保険財政調整 交付金等強化充実費	39,619 (39,619)	40,303 (40,303)	684 (684)	1.7% (1.7%)
障害者自立支援給 付費県費負担金	11,645 (11,645)	13,639 (13,639)	1,994 (1,994)	17.1% (17.1%)
児童手当交付金	12,536 (12,536)	12,215 (12,215)	321 (321)	2.6% (2.6%)
県単独福祉医療費 (2)	11,007 (10,812)	11,046 (10,831)	39 (19)	0.4% (0.2%)
その他(生活保護費 県費負担金等)	35,999 (21,752)	38,432 (23,910)	2,433 (2,158)	6.8% (9.9%)
社会保障関係費 計	207,710 (193,268)	216,923 (202,186)	9,213 (8,918)	4.4% (4.6%)

() は一般財源

- 2 老人医療費助成、重度障害者医療費助成、母子家庭等医療費助成、乳幼児等医療費助成、こども医療費助成

(参考)

国経済対策基金事業の執行実績

(単位：百万円)

名 称	設置 期間	充 当 事 業	H23 年度 実 績
緊急雇用就業機会創出基金	H20 ~ H25	失業者等のために、緊急に一時的な雇用・就業の機会を創出する事業等	16,121
環境保全基金(グリーン ニューディール分)	H23 ~ H28	公共施設等省エネ改修事業、不法投棄 監視対策事業 等	301
消費者行政活性化事業基金	H21 ~ H24	消費生活相談等のための施設整備、人材の確保の運営をための事業 等	412
安心こども基金	H21 ~ H26	保育所整備、地域子育て創生事業、ひとり親家庭への支援拡充事業 等	4,562
妊婦健康診査支援基金	H21 ~ H24	市町が実施する妊婦健康診査事業	1,073
ふるさと雇用再生基金	H21 ~ H24	失業者等のために地域における継続的な雇用の機会を創出する事業	2,403
障害者自立支援特別対策 事業基金	H18 ~ H24	施設運営安定化・新体系移行促進事業、福祉人材確保事業 等	3,954
地域医療再生・医療施設 耐震化支援基金	H21 ~ H25	救急医療体制整備事業、医療施設耐震化支援事業 等	1,065
森林林業緊急整備基金	H21 ~ H26	間伐等森林整備の加速化事業、地域木材利用の取組支援 等	1,533
社会福祉施設等防災整備 基金	H21 ~ H24	社会福祉施設等におけるスプリンクラーの設置及び耐震化支援事業	103
介護職員処遇改善・ 介護基盤整備等支援基金	H21 ~ H24	介護職員処遇改善交付金事業、介護施設等整備支援事業 等	9,817
自殺対策強化基金	H21 ~ H26	相談支援体制の強化事業、普及啓発事業 等	148
高等学校授業料減免等基金	H21 ~ H26	経済的事情等により就学が困難な高等学校等の生徒への授業料減免 等	233
地域づくり活動支援基金	H22 ~ H25	地域社会の共同利益のために活動を行う法人等の取組を支援する事業	120
ワクチン接種緊急事業基金	H22 ~ H24	市町が実施する子宮頸がんその他の疾病に係るワクチン接種事業	3,210
合 計	-	-	45,055

投資事業

ア 投資事業量の確保

(ア) 平成 23 年度当初予算

平成 23 年度の投資事業費として、1,870 億円を計上した。

平成 22 年度 12 月補正予算に計上した 213 億円とあわせた 16 カ月予算としては、前年度並みの 2,083 億円を確保

【16 ヶ月予算】

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度水準			平成 22 年度水準			A / D	C / F
	平成23年度 当初 A	平成22年度 12月補正 B	C	平成22年度 当初 D	平成21年度 2月補正 E	F		
投資補助事業	120,000	15,949	135,949	134,320	0	134,320	89.3	101.2
通常分	110,000	15,949	125,949	125,283	0	125,283	87.8	100.5
災害関連事業等	10,000	0	10,000	9,037	0	9,037	110.7	110.7
投資単独事業	67,000	5,383	72,383	67,835	4,578	72,413	98.8	100.0
通常分	59,500	0	59,500	61,835	0	61,835	96.2	96.2
経済対策分(前倒し含む)	3,800	4,383	8,183	0	4,578	4,578	皆増	178.7
災害関連事業等	3,700	1,000	4,700	6,000	0	6,000	61.7	78.3
計(+)	187,000	21,332	208,332	202,155	4,578	206,733	92.5	100.8
通常分	169,500	15,949	185,449	187,118	0	187,118	90.6	99.1
経済対策分(前倒し含む)	3,800	4,383	8,183	0	4,578	4,578	皆増	178.7
災害関連事業等	13,700	1,000	14,700	15,037	0	15,037	91.1	97.8

旧地域活力基盤創造事業が平成 23 年度から地方財政計画において補助事業として分類されたことから、平成 22 年度においても補助事業として整理した上で比較している

(イ) 平成 23 年度年間事業量

当初予算に加え、県立学校等への太陽光発電設備整備など緊急省エネルギー対策事業や津波・地震対策のためのインフラ整備等について、国経済対策基金や交付税措置のある補正予算債、緊急防災・減災事業債()等の有利な財源を活用して追加実施

この結果、平成 23 年度の投資総額は平成 22 年度当初予算並の 1,969 億円を確保

【投資事業費】

(単位：億円)

区分	H22 年度 当初	H23 年度			
		当初	最終	うち緊急防 災・減災事業	/ - 1
補助事業	1,343	1,200	1,262	41	6.0%
単独事業	678	670	707	39	4.3%
投資事業計	2,021	1,870	1,969	80	2.6%

() 緊急防災・減災事業債

将来の償還財源を地方税の臨時的な措置(個人住民税均等割の引き上げなど)で確保することを前提に、緊急防災・減災事業の地方負担に充てるために発行が認められる起債

イ 整備の進め方

事業の推進にあたっては、平成 21 年台風第 9 号災害等の教訓を踏まえ、山地防災・土砂災害対策、河川改修、災害に強い森づくりなど、県民の安全安心を「まもる」分野に重きを置きつつ、「つくる」から「つかう」へのシフトを推進

【まもる・つくる・つかうの占める割合（事業費ウェイト）】

区 分	H22年度	H23年度	内 容	〔参考〕第 2 次行革プラン	
				H23～25 年度	H26～30 年度
まもる	32%	33%	津波対策、河川改修、山地防災・土砂災害対策等	32%	32%
つくる	33%	31%	基幹道路の整備、道路・街路の整備、港湾整備、ほ場整備等	30%	27%
つかう	35%	36%	渋滞交差点整備、歩道整備、老朽化施設対策等	38%	41%
計	100%	100%		100%	100%

台風第 9 号災害関連事業を除く

（参 考）

新たな「社会資本整備計画」の策定 [平成 24 年 8 月 31 日閣議決定]

1 概 要

社会資本整備重点計画法（平成 15 年法律第 20 号）に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定する新たな社会資本整備重点計画

2 期 間

平成 24 年度から平成 28 年度まで

3 対 象

道路、交通安全施設、鉄道、空港、港湾、航路標識、公園・緑地、下水道、河川、砂防、地すべり、急傾斜地、海岸及びこれら事業と一体となってその効果を増大させるため実施される事務又は事業

4 主な内容

- (1) 厳しい財政状況やグローバルな競争の進展等、様々な課題に対応するため、中長期的な社会資本整備のあるべき姿を提示
- (2) 真に必要な社会資本整備を着実に推進するため、「選択と集中」の基準を踏まえ、「大規模又は広域的な災害リスクの低減」、「我が国産業・経済の基盤・国際競争力の強化」、「持続可能で活力ある国土・地域づくりの実現」、「社会資本の適確な維持管理・更新」という 4 つの重点目標を設定
- (3) ハード施策間の連携はもとより、ハード・ソフト施策間の連携、多様な主体の協働等、ソフトも含めた事業・施策間の連携を徹底
- (4) 計画の推進状況について、審議会（ ）によるフォローアップを実施（ ）：社会資本整備審議会・交通政策審議会交通体系分科会計画部会

ウ 県営住宅建替事業

- (ア) 県営住宅ストックの長期有効活用を踏まえた県営住宅の建替・集約の推進
 - ・ストックの長期有効活用の観点から、建替事業は平成 22 年度と同様の 300 戸、新型改修事業は 209 戸、長期使用対策事業は 86 戸を実施
- (イ) UR 借上県営住宅の返還の検討
 - ・平成 23 年度中に 118 戸返還
 - ・平成 23 年度から住み替え支援策を実施
 - 住み替え支援策
 - 特定入居者募集の実施、住み替え支援金の支給、相談窓口の設置 など
- (ウ) 公社借上県営住宅の返還の検討
 - ・平成 24 年度に借上期間が満了する住宅(1 団地 10 戸)の入居者に対して借上期限を通知
 - ・入居者への個別相談対応を実施するとともに、入居者に対する住み替え希望の調査及び他の県営住宅の斡旋等を検討

公的施設

ア 市町への移譲と施設の廃止

(ア) 市町への移譲等

地元市町から移譲希望のあった5施設について、平成24年度に移譲。残り2施設については、県有財産として活用。

〔市町移譲した施設（5施設）〕

施設名	移譲市町	移譲年月日
但馬全天候運動場	養父市	H24.4.1
西武庫公園	尼崎市	H24.4.1
北播磨余暇村公園	多可町	H24.4.1
東はりま日時計の丘公園	西脇市	H24.4.1
笠形山自然公園センター	多可町	H24.4.1

〔県有財産として活用する施設（2施設）〕

施設名	所在地	活用方法
神陵台緑地	神戸市	環境林として活用
明石西公園	神戸市 明石市	南側園地は、隣接する県立がんセンター敷地として一般開放 北側テニスコートは、県立神戸西テニスコートとして運営

(イ) 施設の廃止

産業会館（神戸市）は、県立施設としては、平成23年度末に廃止。なお、売却時期については不動産市況等の状況を踏まえ、今後検討。

イ 指定管理者制度の推進

平成23年度は、新たに1施設の公募と指定期間終了による6施設の再公募を実施。この結果、公募による指定管理者の選定を行った施設は、合計22施設、154団地。

区分	施設名	指定管理者	応募者数
新たに 公募	円山川公苑	兵庫県体育協会グループ	2者(5法人)
再公募	ひょうご環境体験館	(財)ひょうご環境創造協会	3者(3法人)
	有馬富士公園	(公財)兵庫県園芸・公園協会	2者(5法人)
	一庫公園		
	丹波並木道中央公園	兵庫県園芸・公園協会・兵庫県丹波の森協会共同体	2者(5法人)
	姫路港網干沖小型船舶係留施設 (網干沖ポートパーク)	(株)ヤマハ藤田	3者(3法人)
	文化体育館	ミズノグループ	6者(13法人)

試験研究機関

ア 業務の重点化

ブランド化、地場産業高度化など地域産業振興のための技術開発やウイルス検査、商品テストなど安全・安心に直結する研究課題等に重点化

イ 組織体制等の見直し

工業技術センターのリニューアルに向けた取組み

- ・実験作業棟（試作実験館（仮称））の改修 供用開始：平成 24 年 4 月
実験、試作、計測、評価が総合的に行えるレイアウトに改修
高精度材料試験器などの大型試験機器を配置
- ・新研究棟（技術交流館（仮称））の建設工事 供用開始：平成 24 年 10 月予定
延床面積：5,683 m² 地上 6 階地下 1 階

ウ 効率的・効果的な運営手法の拡充

各試験研究機関の役割をより明確化するため、業務に係る数値目標に基づく取組みや外部資金の積極的獲得（161 百万円）などを実施

【各機関の外部資金獲得額】

機 関	H23 年度目標	H23 年度実績	差引 -
農林水産技術総合センター	78,000 千円	86,353 千円	+ 8,353 千円
工業技術センター	59,000 千円	65,601 千円	+ 6,601 千円
健康生活科学研究所	700 千円	1,600 千円	+ 900 千円
福祉のまちづくり研究所	5,600 千円	7,557 千円	+ 1,957 千円
合 計	143,300 千円	161,111 千円	+ 17,811 千円

エ 試験研究機関間による広域連携の推進

関西広域連合において、情報等の共有化のためのネットワーク化の推進、設備の共同利用、人材交流の推進など公的試験研究機関の連携を実施

教育機関

ア 県立大学

- (ア) 時代や社会のニーズに的確に対応した教育・研究の推進
- a 経済学部国際経済学科国際キャリアコースの開設（平成23年4月）
 - b ナノ・マイクロ構造科学研究センターの開設（平成23年4月）
 - c 応用情報科学研究科高信頼情報科学コースに「ダブルディグリー・プログラム」を開設（平成23年4月）
- (イ) 県政と連携し、地域資源等を活用した特色ある教育・研究の推進
- a シミュレーション学研究科の開設（平成23年4月）
 - b 防災教育の推進
 - ・平成24年度から防災専門教育をユニット方式で開始するため、専門教育カリキュラムを検討。併せて、ユニット専攻生の募集を実施（募集期間：平成23年12月～24年1月、応募者数98名）
 - ・共通教育として全学部生を対象に開講している防災教育科目（地球の営みと災害等6科目）については、平成23年度は、のべ1,421名の学生が履修し単位を取得
 - ・人と防災未来センター内に、県立大学における防災教育・研究の拠点となる「防災教育センター」を開設（平成23年8月）
 - c 経済学研究科地域公共政策専攻の開設（平成23年4月）
- (ウ) 外部資金、競争的資金の確保
- 外部資金等獲得額(平成23年度実績)：955百万円(平成22年度実績)：894百万円)
- (イ) 社会貢献の積極的展開
- a 産学連携機構の開設（平成23年4月）
 - ・経営に対する支援を強化し、技術開発と経営の支援を一体的に行うため、神戸と姫路に設置していた産学連携センターを統合し「産学連携機構」に改組のうえ姫路駅前（じばさんびる）に開設
 - ・神戸及び姫路書写に分散していた産学連携コーディネーター5名を産学連携機構に集約
 - ・企業とのマッチングや情報収集を強化するため、(公財)新産業創造研究機構や(公財)ひょうご産業活性化センターなどの研究員14名に学外コーディネーターを委嘱（平成23年8月）
 - ・中小企業を主対象にしたセミナー・相談会（年48回開催）等を通して、技術開発及び経営に対する支援を一体的に実施
- (オ) 公立大学法人への移行
- ・法人化に向けた基本的な方向性について検討するため、外部有識者を含めた「県立大学改革委員会」を県立大学に設置(平成23年4月)
 - ・改革委員会より、「公立大学法人に移行して自主決定、自己責任による大学改革を進めるべき」と提言を受け、県立大学を平成25年4月に公立大学法人へ移行することを決定

イ 県立高等学校

(ア) 魅力ある学校づくりの推進

a 「魅力あるひょうごの高校づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～」の実施

- ・中高連携や地域連携の推進を目指した魅力づくりを推進
中高連携授業、地域住民の参画による学校行事の実施など
(平成23年度重点指定校:県立村岡高等学校他 28校)
- ・スペシャリストの育成を目指した魅力づくりを推進
トップアスリートによる実技指導、大学や企業研究者による技術指導の実施など
(平成23年度重点指定校:県立西脇工業高等学校他 14校)
- ・理数教育等における学力向上を目指した魅力づくりを推進
観察・実験等による問題解決学習、先端科学分野の研究者による授業の実施など
(平成23年度重点指定校:県立姫路飾西高等学校他 40校)
- ・新たな魅力・特色づくりのための教育実践を推進
興味・関心を高める教材の開発、学習アドバイザーの招致など
(平成23年度重点指定校:県立長田商業高等学校他 34校)

b 県立豊岡高等学校自然科学系コースを理数科へ、県立鳴尾高等学校国際文化系コースを国際文化情報学科へ改編(平成23年4月)

(イ) 通学区域

高校選択幅の確保、生徒数の動向、選抜制度の整合性、交通手段の発達などを踏まえ、望ましい学区のあり方を地域の実情を踏まえながら検討

- ・兵庫県高等学校通学区域検討委員会において、「兵庫県高等学校普通科の通学区域の在り方について(報告)」のとりまとめ(平成23年11月)
- ・平成27年度入試から現行16学区を5学区に再編すること等を定めた「兵庫県高等学校全日制普通科(学年制)の新通学区域に係る基本方針」を決定(平成24年1月)

(ウ) 入学者選抜制度・方法の改善

複数志願選抜を西播学区へ、特色選抜を丹有学区等5学区へ新規導入(16学区中全学区に導入、平成22年度:11学区)

(I) 耐震化の推進

兵庫県耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進(平成23年度:49校148棟)

区 分	H22年度	H23年度	増減 (-)
対象棟数	1,500棟	1,511棟	-
累 計	1,029棟	1,177棟	148棟
進捗率	68.6%	77.9%	+9.3%
事業費	約651億円	約690億円	約39億円

目標:平成27年度末までに耐震化率95%(県立学校施設)

全体事業費は、約866億円

対象棟数は、新築・取り壊し等により年度毎に変動するため、毎年度末の棟数を記載

ウ 県立特別支援学校

(ア) 県立特別支援学校の整備推進

- a 東はりま特別支援学校の小学部(29人)・中学部(43人)児童生徒の受け入れ
(平成23年4月)
- b 上野ヶ原特別支援学校の校舎増築工事
(工事期間 平成23年7月20日～平成24年3月16日)
- c 阪神地域新設特別支援学校(阪神昆陽特別支援学校)の校舎新築工事(平成24年4月開校)
 - ・設置場所：伊丹市池尻(旧県立武庫荘高等学校跡地)
 - ・障害の種別等：知的障害(高等部(職業科))
- d 特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習推進事業の実施
 - ・高等学校の教室を活用した分教室の設置
 - ・高等学校の施設活用等による日常的な交流及び共同学習の実施
- e 播磨西地域における新設校(平成26年4月開校予定)の設置について調査検討を実施
 - ・設置場所：姫路市町坪(旧県立姫路高等技術専門学院跡地を利用予定)
 - ・障害の種別等：知的障害(小・中・高等部)児童生徒数200人規模

(イ) 学校におけるLD、ADHD等の理解と支援

- a LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施
 - ・ひょうご学習障害相談室における相談業務の実施(相談件数延べ691件)
 - ・幼稚園、学校への専門家チームの派遣(派遣回数 21校に延べ22回)
- b 学校生活支援教員配置事業の実施(配置校数 82校に各1人配置)
- c 特別支援教育体制充実事業の実施
 - ・特別支援教育支援員活用推進事業の実施
 - ・特別支援教育コーディネーター研修の実施
 - ・特別支援教育総合推進事業の実施

(ウ) 県立特別支援教育センターと県立こども発達支援センターとの連携

LD・ADHD等の児童生徒へのより適切な対応を図るため、平成24年7月に供用を開始する県立こども発達支援センターと連携した相談・支援等の検討を開始

エ その他の兵庫の教育

(ア) 兵庫型教科担任制の推進

小学校5・6年生において、学力の向上や小学校から中学校への円滑な接続を図るため、「教科担任制」と「少人数学習集団の編成」を組み合わせ実施

対象校数	H23 年度実績	H23 年度末累計	実施率 (/)
661 校	466 校	466 校	70.5%

全小学校数から複式学級及び小規模校(5,6年生ともに20人未満の学校)を除く

(イ) 兵庫版道徳教育副読本の印刷・配布

地域の特性を活かし、実効性のある道徳教育を推進するため、兵庫の先輩の多様な生き方考え方等に触れる兵庫版道徳教育副読本を印刷・配布

副読本の名称：小学校1・2年生用「こころ はばたく」

小学校3・4年生用「心 きらめく」

小学校5・6年生用「心 ときめく」

中学校用「心 かがやく」

配布：県内公立小学校(特別支援学校小学部含む)1・3・5年生、中学校(特別支援学校中学部及び中等教育学校前期課程含む)1年生の全児童生徒に配布(22万冊)

(4) 公営企業

企業庁

ア 地域整備事業

積極的な企業誘致活動、生活利便施設の誘致によるまちの魅力づくり等により、産業用地では、ひょうご情報公園都市の約3haの大型誘致を含めて5件を、住宅用地では、潮芦屋地区で一括分譲(109戸)等を行ったことにより、併せて、15.7haを分譲したものの、平成23年度分譲計画の20.1haを下回った(対計画比78.1%)。

【保有土地の分譲状況等の内訳】

(単位：ha)

地 区	H23年度 分譲面積実績	H23年度末 分譲済面積	H23年度末 分譲率	備考
潮芦屋	3.0	69.0	77.8%	住宅用地 120 区画 業務用地 3 件
尼崎臨海	0.0	14.8	96.1%	産業用地 0 件
神戸三田国際公園都市	1.1	237.4	89.4%	住宅用地 30 区画
西宮浜	0.0	2.1	100.0%	H19 分譲完了
播磨科学公園都市	5.7	135.0	57.9%	住宅用地 3 区画 産業用地 1 件
ひょうご情報公園都市	4.8	28.3	49.9%	産業用地 3 件
網干	0.0	15.3	100.0%	H19 分譲完了
津名	1.1	93.4	64.1%	産業用地 1 件
合 計	15.7	595.3	72.4%	住宅用地 153 区画 産業用地 5 件 他

分譲面積は定期借地面積を含む 四捨五入のため、合計が合わないことがある

イ 水道用水供給事業・工業用水道事業

- ・市町の水需要の将来見通しを踏まえた計画給水量に基づき、施設整備計画を平成23年4月に変更(水道用水供給事業)
- ・新規水需要の開拓等(企業訪問等)により計画を上回る給水量を確保(工業用水道事業)
- ・アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の修繕・更新を計画的に実施

【平成23年度給水量実績】

事業名	計 画	実 績	差引 -
水道用水供給事業	103.3 百万 m ³ /年	105.6 百万 m ³ /年	+ 2.3 百万 m ³ /年
工業用水道事業	238.7 百万 m ³ /年	241.4 百万 m ³ /年	+ 2.7 百万 m ³ /年

ウ 経営収支実績

- ・地域整備事業について、収入は土地売却収益の減少により計画を下回ったものの、営業費用等の支出が計画を下回ったため、収益的収支は計画(2億円)を上回る黒字(3億円)を確保
- ・水道用水供給事業、工業用水道事業については、給水量の増加や営業費用の抑制により、いずれも計画を上回る黒字を確保

(単位：億円)

区 分		H22年度 実績	H23年度 計画	H23年度 実績	差引 -
地域整備事業	収益的収支差引(当期損益)	5	2	3	+ 1
	資本的収支差引	72	134	181	47
水道用水供給事業	収益的収支差引(当期損益)	20	12	13	+ 1
	資本的収支差引	86	91	89	+ 2
工業用水道事業	収益的収支差引(当期損益)	6	5	7	+ 2
	資本的収支差引	19	19	19	0

病院局

ア 診療機能の高度化・効率化

区 分	内 容	病 院 名
がん医療	・ IMRT (強度変調放射線治療) の実施 H23 治療件数 68 件/月 (H23. 8 ~)	がんセンター
	・ 緩和ケアの専用病床 (4 床) の設置 (H24. 3)	がんセンター
循環器疾患 医療	・ アンギオ (血管連続撮影装置) の更新	尼崎病院
	・ C T (コンピュータ断層撮影装置) の更新	西宮病院、こども病院
	・ S C U (脳卒中集中治療室) (3 床) の設置 (H23. 9)	西宮病院
救急医療	・ 救命救急センターの開設 (H23. 4) 救急車搬送患者数 H22:1,128人 H23:1,978人	西宮病院
	・ E R 型救急医療提供を踏まえた設計の実施 (設計 検討会の開催 9 回)	尼崎病院・塚口病院
精神医療	・ 既存病棟の解体及び児童思春期専門病棟の建設工 事を実施	光風病院

イ 県立病院の建替整備

(ア) 淡路病院

淡路圏域の中核的病院として高度専門医療を提供するとともに、他の医療機関との連携により地域医療を確保する病院として移転新築

- ・ 平成25年度の供用開始に向けて、建設工事を実施
(整備地)・所在：洲本市塩屋1丁目 ・面積：約27,000㎡
・現況：県有地・一部洲本市所有地

(イ) 尼崎病院と塚口病院

平成22年12月に策定した「尼崎病院と塚口病院の統合再編基本計画」に基づき、統合新病院を整備

- ・ 新病院の平成26年度の供用開始に向けて、基本設計・実施設計を実施
(整備予定地)・所在：尼崎市東難波町2丁目 ・面積：約35,000㎡
・現況：尼崎市所有地 (市立尼崎産業高校跡地)

(ウ) こども病院

医療機能の充実や施設の老朽化、狭隘化等への対応を行うため建替整備

- ・ 平成27年度の供用開始に向け、整備予定地を選定するとともに、「県立こども病院建替整備基本計画」を策定 (平成24年2月)
(整備予定地)・所在：神戸市中央区港島南町1丁目 ・面積：約26,000㎡
・現況：神戸市所有地

ウ 医師確保対策の推進

(ア) 医師確保の推進

- ・ 臨床研修制度 (平成23年度：46名)、専攻医制度 (フェロー制度等) (平成23年度：81名) の積極的な活用
- ・ 医師の地域偏在対策を目的とした修学資金制度、診療科偏在対策としての麻酔科医総合研修システム及び医師修学資金制度の積極的な活用

- (イ) 医師にとって魅力ある環境の整備
 - ・医療秘書の効果的な配置による医師の業務負担の軽減
 - ・若手医師の研修基盤の充実を図るための指導医の養成・確保
- (ウ) 女性医師の確保
 - ・育児短時間勤務制度（平成23年度：4名）の周知、日々雇用・非常勤嘱託などの多様な勤務形態の提供
 - ・県立病院女性医師バンクの設置・運用
- (イ) 優秀な人材（看護師）の確保・育成対策
 - ・認定看護師養成に向けた派遣研修制度及び看護師修学資金制度の創設

エ 経営改革の推進〔収支実績〕

「県立病院改革プラン」に基づき、経営実施計画を策定し、具体の経営改善方策や数値目標を設定するとともに責任者を明確にした上で、職員が一丸となって経営改善を推進した結果、計画を下回ったものの9億円(退職給与引当金を除いたベースでは約25億円)の黒字を確保

- (ア) 収益確保
 - 高度専門医療の充実や地域医療連携の推進による患者の確保と診療単価の向上、クリティカルパスの見直し等による診療報酬への的確な対応、クレジットカード決済の導入等による患者サービスの向上などにより、収益を確保
- (イ) 費用抑制
 - 職員給与費の抑制、民間価格情報等を活用した価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大等による材料費の抑制により費用を抑制

区 分		H22 年度 実績	H23 年度 計画	H23 年度 実績	差引 -
指 標	病床利用率	83.3%	84.4%	82.8%	1.6%
	職員給与費比率	56.4%	55.9%	(54.7%) 56.5%	(1.2%) 0.6%
	経常収支比率	100.7%	102.6%	(103.0%) 101.3%	(0.4%) 1.3%
収益的収支差引(当期純損益)		+ 5 億円	+ 24 億円	(+ 25 億円) + 9 億円	(1 億円) 15 億円
資本的収支差引		24 億円	43 億円	44 億円	1 億円
総資金収支		14 億円	11 億円	18 億円	+ 7 億円
内部留保資金残高		25 億円	26 億円	43 億円	+ 17 億円

平成23年度実績は、川北リハビリテーション中央・西播磨病院を含む(ただし、指標は含まない)
() 内は、退職給与引当金を除いた場合

(5) 公社等

社会経済情勢の変化等を踏まえた改革の推進

ア 県関与の見直し

団体名	平成 23 年度取組内容
(財)兵庫県勤労福祉協会	平成24年 1 月、労使団体等を中心に(一財)ひょうご憩の宿を設立。平成24年 4 月に「憩の宿」の経営を移管
(財)兵庫県職員互助会 (財)兵庫県学校厚生会	「互助会事業対策検討会」「給付等検討委員会」それぞれの報告に基づき、給付・福利厚生事業の見直しを検討
新西宮ヨットハーバー(株)	リーガル関係者との意見交換をはじめ、出資団体の実務担当者を加えた経営検討会を立ち上げ、民間が主体となった経営体制への移行の可能性を含めた経営改善方策について検討

イ 事業執行体制の見直し

団体名	平成 23 年度取組内容
(公財)兵庫県生きがい創造協会	但馬文教府、西播磨文化会館、淡路文化会館の指定管理者として、全県地域活動交流会や生涯学習における高齢者学習のあり方に関する検討会を開催
(公財)兵庫県青少年本部	平成24年 4 月からいえしま自然体験センターの指定管理者となる(一社)いえしま自然体験協会の円滑な移管に向けた職員の派遣や諸規程の整備などの調整、管理運営体制への助言を実施
(公財)兵庫県園芸・公園協会	明石公園球技場等料金収入又は利用率の低い7施設について無料化を実施し、地元団体等の方がより効率的な管理を行うことが期待できる施設(明石公園ローンボウルスコート)については地元団体等による管理を実施

ウ 県と市町等の役割分担を踏まえた事業の見直し

団体名	平成 23 年度取組内容
(公財)兵庫県生きがい創造協会	県と市町等の役割分担を踏まえ、新たな学習ニーズに応える学習機会を提供 ・健康福祉学科を健康づくり学科へ改組し、園外学習、実践的講座を増設するとともに、定員を見直し ・4年制大学講座等で受講料を引き下げ

エ 実施事業の意義の明確化

団体名	平成 23 年度取組内容
海外事務所 (公財)兵庫県国際交流協会	海外事務所における事業とその効果について、県民に対し広く情報を発信するため、神戸新聞紙面に「海外事務所だより」を連続して投稿するなど広報活動を実施
ピッコロ劇団 (公財)兵庫県芸術文化協会	劇団、映画会社、放送局等の依頼を受けて外部の演劇公演、放送等に出演するなど、劇団の活動を通じた演劇のすそ野拡大に向けた取組みや劇団の意義等を情報発信

公益法人制度改革への対応

時期	公社等
平成23年 4 月 1 日移行	(公財)兵庫県生きがい創造協会、(公財)兵庫県芸術文化協会、(公財)兵庫県人権啓発協会、(公財)ひょうご科学技術協会、(公財)兵庫県まちづくり技術センター

運営の合理化・効率化

ア 職員数の見直し

- ・ 県派遣職員（当初対象）は、18 人を削減（4.5%減）
- ・ プロパー職員は、一般行政類似部門で 27 人を削減（4.0%減）

区 分	削減目標		削減実績	
	H23～H25	H20～H30	H23～H24	H20～H24
県派遣職員 (当初対象)	8%	50%	8.0%	41.0%
プロパー職員	3%	10%	6.7%	8.2%
うち一般行政類似部門	8%	30%	10.1%	26.8%

【職員数の見直し】

（単位：人）

区 分		H19.4.1	H22.4.1	H23.4.1	対前年度増減 -	H24.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
県派遣職員	当初対象	598	401	383	18	353	245	41.0%
	その後の業務移管	-	36	57	+ 21	81	+ 81	-
	計	598	437	440	+ 3	434	164	27.4%
プロパー職員		2,115	2,083	2,016	67	1,941	174	8.2%
うち一般行政類似部門		805	670	643	27	589	216	26.8%
小 計		2,713	2,520	2,456	64	2,375	338	12.5%
県OB職員の活用		108	149	148	1	154	+ 46	+ 42.6%
計		2,821	2,669	2,604	65	2,529	292	10.4%

県OB職員は常勤職員を記載

県派遣職員「当初対象」は新行革プラン策定時所管分野の職員数、「その後の業務移管」は新行革プラン策定後の業務移管に伴う職員数

県派遣職員「その後の業務移管」のうち、平成23年度は文教府・文化会館の移管（24人増）、平成24年度は埋蔵文化財調査業務の移管（21人増）等に伴う増

イ 給与の見直し

(ア) 役員報酬の見直し

a 理事長等の常勤役員

- ・ 給料月額（7%減額）や地域手当（2%引下げ）、期末手当（3%減額）の減額措置、期末手当の役職に応じた加算の1/2減額を平成20年4月から引き続き実施
- ・ 平成22年4月から、給料について、県の再任用職員との均衡を考慮して見直し

b 非常勤監事

- ・ 月額報酬を15%減額

(イ) プロパー職員の給与の見直し

a 給与制度が県に準拠している団体

- ・県職員に準じた減額措置を継続
- ・平成 23 年 4 月～ 給料表の平均 0.1% 引下げを実施
- ・平成 24 年 4 月～ 給料表の平均 0.3% 引下げを決定
- ・団体独自の給与見直しを実施

(継続実施)

(社福)兵庫県社会福祉協議会	管理職手当の抑制(定率制から定額制に)等
(公財)兵庫県園芸・公園協会	地域手当の廃止

(平成 24 年度からの実施)

(財)ひょうご環境創造協会	プロパー職員等の給与減額等
兵庫県住宅供給公社	地域手当の支給率を県の 2 分の 1 に引き下げ

b 給与制度が県と異なっている団体

- ・(社福)兵庫県社会福祉事業団、(財)兵庫県勤労福祉協会
独立採算を徹底するなど、自主的な経営基盤を確保する観点から、引き続き見直しを継続
- ・ひょうご埠頭(株)、(株)夢舞台
各団体の経営状況に応じた見直しを継続

ウ 県の財政支出の見直し

事務事業や人員体制の見直しにより県の財政支出(一般財源)を 201 百万円削減(平成 22 年度比 2.0% 減)

平成 30 年度の県一般財源は 86 億円程度(対平成 19 年度で約 40% の減)となる見込みに対し、平成 23 年度実績では 99 億円(対平成 19 年度約 31% の減)

【県の財政支出の見直し】

(単位:百万円)

区 分	H19 年度 当初予算額	H22 年度 当初予算額	H23 年度 実績	対前年度		対 H19 年度	
				増減 (-)	増減率 (/)	増減 (-)	増減率 (/)
委託料	43,271 (9,643)	25,007 (7,004)	22,521 (7,003)	2,486 (1)	9.9% (0.01%)	20,750 (2,640)	48.0% (27.4%)
補助金	5,393 (4,710)	4,040 (3,124)	4,209 (2,924)	+ 169 (200)	+ 4.2% (6.4%)	1,184 (1,786)	22.0% (37.9%)
基金充当額	5,637	4,523	4,598	+ 75	+ 1.7%	1,039	18.4%
計	54,301 (14,353)	33,570 (10,128)	31,328 (9,927)	2,242 (201)	6.7% (2.0%)	22,973 (4,426)	42.3% (30.8%)

() は、一般財源

基金充当額とは、県債管理基金等を財源として県から公社等に支出した金額

〔参考〕当期収支（当期正味財産増減額）が赤字である団体

区 分	団体名
H22、H23年度連続して赤字である団体（6団体）	環境創造協会、勤労福祉協会、生きがい創造協会 芸術文化協会、阪神・淡路大震災復興基金、みどり公社
H23年度のみ赤字である団体（5団体）	職員互助会、社会福祉協議会、科学技術協会、学校厚生会、 体育協会
うち、事業収益の悪化が赤字の原因となった団体（3団体）	環境創造協会、勤労福祉協会、生きがい創造協会

〔参考〕平成23年度実施計画に定めた収支目標等の達成状況(平成23年度決算)

区 分	事業数	団体名（事業名・項目）
目標達成	8事業	社会福祉事業団(中央病院・収支)、健康財団(健診事業・累損等)、 産業活性化センター(設備貸与事業・貸倒引当金等積立不足額)、 みどり公社(収支)、土地開発公社(収支)、道路公社(収支等)、 園芸・公園協会(収支)、新西宮ヨットハーバー(収支等)
目標未達成	5事業	社会福祉事業団(西播磨病院・収支)、健康財団(健康道場・収支)、 住宅供給公社(借上型特優賃入居率等)、 新西宮ヨットハーバー(県借入金償還)、夢舞台(収支等)

エ 運営の透明性の向上等

区 分	内 容	実施数	備 考
情報公開の推進	業務・財務に関する情報について、ホームページによる情報公開を実施	全34団体	うち、32団体は県からの財政支援・人的支援に係る事項も公表、2団体は計算書類等、一部情報のみ公開
	県ホームページにおける団体の基本情報の一元的提供	全34団体	
	県の出資等に係る法人の経営状況説明	16団体	対象となる団体は全て実施
監査体制の強化	外部監査導入団体	10団体	外部監査導入必要団体9団体のうち4団体導入、その他6団体導入
	監事	公認会計士、 税理士等	全34団体 公認会計士7団体、税理士3団体、 経理事務精通者のみ24団体
契約手続の適正化	経理規程整備済	全34団体	
	県に準じた会計規程の整備(一般競争入札導入)	27団体	

継続的なフォローアップの強化

公社等経営評価委員会(平成21年2月設置)の報告を踏まえた各公社等における取り組みのフォローアップを行うとともに、現地調査や重点点検団体のヒアリングを行い、全団体(34団体)について点検・評価を実施

- ・委員会、現地調査回数：6回(平成23年5月～平成24年3月)
- ・公社等経営評価委員会報告を知事に提出(平成23年9月)

(6) 自主財源の確保

県税

ア 徴収歩合実績

自動車税や不動産取得税などの徴収対策に取り組んだことから、県税全体では96.4%と前年度より0.4ポイント上昇した。また、目標とする全国平均(96.2%)を0.2ポイント上回った。

(単位：%)

区 分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	
県税合計	96.0	96.5	96.6	96.0	96.0	96.4	
主 な 税 目	法人関係税	98.1	98.2	99.3	98.9	98.9	99.2
	個人県民税	93.9	95.2	94.5	93.7	93.2	93.2
	自動車税	94.3	94.6	94.8	95.0	95.5	96.0
	軽油引取税	94.9	95.1	94.3	95.0	96.6	99.0
	不動産取得税	78.6	83.0	83.9	86.6	88.4	88.8
	個人事業税	87.7	88.9	90.3	89.9	89.9	91.0
(参考)全国平均	97.2	97.2	96.9	96.1	96.0	96.2	

イ 個人県民税の滞納対策の強化

- (ア) 個人住民税等整理回収チームを市町に派遣し、個人住民税の滞納整理を強化
- ・派遣市町数：16 市町（尼崎市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、三木市、小野市、加西市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、たつの市、播磨町、福崎町、神河町）
 - ・処理済税額：3,799 百万円（うち個人住民税：1,211 百万円）
- (イ) 個人住民税の特別徴収を徹底するため、市町と連携して未実施事業所を指導（指導事業所：100 所）

ウ 不正軽油対策の強化

- (ア) 路上抜取調査や大口需要家等の事業所及び免税軽油使用者に対する抜取調査を実施（683カ所、1,194件）し、不正軽油を使用していた業者（35者）については、不買指導を実施
- (イ) 昨年度に国税犯則取締法に基づく強制調査を実施した不正軽油事案について、製造承認義務違反等で神戸地検に告発（平成 23 年 7 月：6 者、3 法人）

エ 滞納対策の強化

- (ア) 悪質な滞納者について、搜索による差押えやタイヤロックを前提とした納税交渉を実施
- ・搜索による差押え（40カ所実施、差押財産数：102件、搜索による徴収額：5 百万円）
 - ・タイヤロック前提納税交渉（対象：196件 税額90百万円、活用による徴収額：16百万円）
- (イ) インターネットを活用した公売（8 回実施）等の実施（31物件、落札額：47百万円）

使用料・手数料・貸付金償還金

ア 使用料・手数料

(ア) 施設の新設、事務の増に伴い、使用料・手数料を新設するもの

区 分	内 容
淡路佐野運動公園利用料	第2多目的グラウンド(H23年5月供用開始) ・平日 800円/時間/面 ・休日 2,000円/時間/面
熱回収施設設置者認定(更新)申請手数料	認定申請手数料 33,000円 認定更新申請手数料 20,000円
先進医療技術料 (内視鏡的大腸剥離術)	148,000円

(イ) 既存の使用料・手数料について見直しを行うもの

施設の改修、設備の導入に伴い、フラワーセンター利用料、総合体育館利用料の見直しを実施

(ウ) 受益と負担の適正化の観点から見直しを行うもの

自主財源の確保を図るため、受益と負担の適正化の観点から、のじぎく会館使用料、都市公園施設使用料等の見直しを実施

イ 貸付金償還金

口座振替利用の促進など新規発生を防止を図るとともに、償還指導員の配置、債権回収専門会社への収納業務委託などにより償還を促進し、債権回収に取り組んだが、景気回復の遅れ等の影響により、中小企業高度化資金貸付金などについて新たな滞納が増加したことから、収入未済額は792百万円増加

県営住宅使用料等

- ・平成21年度から空家の毎月募集を実施し、空家期間を短縮することにより平成23年度家賃収入額は12,682百万円(毎月募集による増加額(推計):約160百万円)を確保
- ・口座振替制度の利用促進等による家賃収納率の向上に努めた結果、現年家賃収納率は平成22年度実績(98.23%)を上回る98.37%を確保し、目標(98.30%)を達成
- ・県営住宅の駐車場について、協議が整い有料化を実施した団地の累計は40団地(進捗率65.6%)で、目標(55団地、進捗率88.7%)を下回ったが、残りの21団地のうち、15団地では有料化について自治会と合意済

財産収入等

- ・未利用地等の売却処分を推進した結果、件数では計画どおり 36 件を処分したが、高額物件で売却できないものがあったため、収入額としては、見込額より減

(参考) 売却処分実績

(単位：百万円)

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	増減 (- 見込み)
件数	34件	30件	37件	43件	36件	0件
金額	447	1,605	3,424	3,351	1,557	2,343

(平成 23 年度主な処分財産)

旧灘県税事務所 (229 百万円)、旧山の街待機宿舍(24 百万円)等

- ・県施設や広報誌、ホームページなど有形・無形の資産について、広報媒体としての可能性を検証し、広告事業収入 (約 79 百万円) を確保

資金管理の推進

ア 円滑で安定的な資金調達への推進

兵庫県資金管理委員会の指導・助言を踏まえながら、投資家ニーズを踏まえた発行(年限・時期)、I R (個別投資家訪問)等により、円滑かつ安定的に資金を調達

発行 時期	市場公募債				銀行 引受債	住民参加型 市場公募債	共同 発行債	合計
	5年債	10年債	10年超	計	コハ・入札	5年債	10年債	
4～6月	100	200	500	1,000	550	14	350	2,547
7～9月	100	100			400	33	200	
10～12月	100	-	250	750	630	-	100	2,293
1～3月	100	300			628	35	150	
計	400	600	750	1,750	2,208	82	800	4,840
第4四半 期金利(固 定)実績	(0.0bp) 0.358%	(-0.1bp) 0.989%	(7.0bp) 1.830%	(-) -	(-9.9bp) 1.859% (30年)	(0.2bp) 0.360%	(2.5bp) 1.010%	(-) -

() は対国債スプレッド (1bp = 0.01%)

イ I R 活動の充実

区分	H22年度	H23年度	累計
I R 説明会	1件	1件	2件
個別投資家訪問 (うち地方投資家)	46件 (12件)	52件 (35件)	98件 (47件)
計	47件	53件	100件

ウ 借換債の平準化対策の実施

借換債が平成 26 年度に大幅に増加することから、平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 年間については、現行の借換率の範囲内で各年度の借換債発行額を平準化

課税自主権の活用

ア 法人県民税超過課税

(ア) 適用期間 平成21年10月1日から平成26年9月30日までに開始する事業年度分(第8期分)

(イ) 第8期分計画・収入額 (単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
計画額	891	1,840	1,868	1,905	1,945	1,051	9,500
収入額()	1,315	2,762	2,801				

平成22年度:決算額、平成23年度:決算見込、平成24年度:当初予算

(ウ) 活用事業

a 勤労者の労働環境向上

労働環境対策事業、ひょうご仕事と生活センター事業、育児・介護等離職者再雇用助成金、育児休業代替助成事業、勤労者協同健康施設等整備事業

b 子育てと仕事の両立支援

事業所内保育施設整備推進事業、分園保育促進事業、多子世帯保育料軽減事業、乳幼児子育て応援事業、認定子ども園整備等促進事業

c 子育て世帯への支援

妊婦健康診査費助成事業、こども医療費助成事業、小児細菌性髄膜炎予防接種支援事業

イ 法人事業税超過課税

(ア) 適用期間 平成23年3月12日から平成28年3月11日までに終了する事業年度分(第8期分)

(イ) 第8期分計画・収入額 (単位:百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
計画額	1,600	4,700	5,000	5,000	5,100	3,500	100	25,000
収入額()	1,975	5,888	6,023					

平成22年度:決算額、平成23年度:決算見込、平成24年度:当初予算

(ウ) 用途

「ひょうご経済・雇用活性化プログラム」(平成20~22年度)や、「次期経済・雇用プログラム」(平成23~25年度)の具体化を図り、兵庫の強みを活かし、やる気を伸ばす施策に充当

ウ 県民緑税

- (ア) 適用期間 個人：平成23年度分から平成27年度分
法人：平成23年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する
各事業年度分(第2期分)

(イ) 第2期分計画・収入額 (単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
計画額	2,060	2,380	2,400	2,400	2,400	340	20	12,000
収入額()	1,813	2,383						

平成23年度：決算見込、平成24年度：当初予算

(ウ) 用途

a 災害に強い森づくり

- ・流木、土石流による被害軽減を図るための災害緩衝林整備、倒木や崩壊の危険性の高い集落裏山への簡易防災施設の設置、大面積に広がる手入れ不足の高齢人工林を防災機能の高い多様な混交林へ誘導を図るなど、風水害対策の強化を図る事業に充当
- ・野生動物による農作物被害が深刻な地域における人・野生動物の緩衝帯設置事業等に充当
- ・地域住民やボランティア等による自発的な「災害に強い森づくり」整備活動に対する資機材等の支援に充当

b 県民まちなみ緑化

住民団体等の実施する植樹や芝生化などの緑化活動に対する支援に充当。
県民参画の促進と公益性に応じた負担とするための見直し等を実施

地方税財源の充実強化

全国知事会等との緊密な連携のもとに国への働きかけを強化するとともに、地方公共団体からの提案を積極的に実施

ア 兵庫県としての取組み

(ア) 夏提案（平成23年7月5日）

- ・地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革
- ・地方税財政の充実強化

(イ) 緊急提言（平成23年11月10日）

- ・地方公務員の人件費の削減に対する意見
- ・「平成24年度以降の子どもに対する手当制度」の地方負担に対する意見

(ウ) 冬提案（平成23年11月14日）

- ・地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革
- ・地方税財政の充実強化

イ 県地方六団体（兵庫県、兵庫県議会、兵庫県市長会、兵庫県市議会議長会、兵庫県町村会、兵庫県町議会議長会）としての取組み

(ア) 地方分権の推進に関する提言（平成23年8月9日）

- ・元気な日本の再生に向けた提言
- ・地方税財政の充実強化
- ・社会保障と税の一体改革に当たっての適切な措置
- ・「地域主権改革」に当たっての適切な措置

(イ) 平成24年度地方税制改正に向けた緊急提言（平成23年11月10日）

- ・自動車取得税及び自動車重量税の維持
- ・固定資産税の確保

(ウ) 地方分権の推進に関する提言（平成23年11月30日）

- ・元気な日本の再生に向けた提言
- ・平成24年度地方財政対策に向けて
- ・平成24年度地方税制改正に当たって
- ・社会保障と税の一体改革に当たっての適切な措置
- ・「地域主権改革」に当たっての適切な措置

ウ 全国知事会としての取組み

(ア) 全国知事会地方交付税問題小委員会を開催し、「平成23年度地方財政計画の評価」を取りまとめ（平成23年4月26日）

（5/31開催の全国知事会議において、「地方交付税問題小委員会」と「地方税制小委員会」を統合し、新たに「地方税財政特別委員会」を設置）

(イ) 地方税財源の確保・充実に関する提言（平成23年9月28日）

- ・社会保障と税の一体改革
- ・地球温暖化対策のための財源の確保
- ・平成24年度の地方財政について
- ・各種基金事業について

- (ウ) 平成24年度税財政等に関する提案（平成23年10月18日）
 - ・ 地方分権改革の実現に不可欠な地方税財源の確保・充実
 - ・ 税制抜本改革の推進
 - ・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保
 - ・ 国と地方の協議の場における意見の反映 など

- (I) 平成24年度地方税財政対策等に関する要望書（平成23年12月19日）
 - ・ 平成24年度地方財政対策について
 - ・ 社会保障・税一体改革について
 - ・ 各種基金事業について
 - ・ 今後の税制改正について

エ 関西広域連合としての取組み

- (ア) 緊急提言（平成23年11月11日）
 - ・ 平成24年度地方税制改正に向けた緊急提言
 - ・ 地方公務員の人件費の削減に対する意見
 - ・ 「平成24年度以降の子どもに対する手当」の地方負担に対する意見

(7) 先行取得用地等

県有環境林の取得及び管理

- ・ 用地の取得
 - 用地名：但馬空港周辺用地
 - 面積：565.43ha
 - 取得価格：6,255 百万円
- ・ 取得用地の管理
 - 地元市町等へ、里山林として維持していくために必要な維持管理を委託

【先行取得用地の利活用】

（単位：ha、百万円）

区分	面積	金額	売渡先	活用状況
宝塚新都市(玉瀬、切畑等)	1.54	66	NEXCO 等	新名神高速道路用地
小野市市場	2.64	72	小野市	新都市中央線用地
	2.52	81	国立病院機構	兵庫青野ヶ原病院用地
丹波市氷上・南油良用地	0.26	6	丹波市	丹波市水道施設用地
但馬空港周辺用地(日高町)	7.58	152	国交省	北近畿豊岡自動車道路用地
但馬空港周辺用地	565.43	6,255	兵庫県	環境林として活用
合計	579.98	6,632	-	-